



平成 25 年 5 月 24 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 24 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)決算をお知らせいたします。

### <目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1～3
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 24 年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5～9
4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況	……10～16
5. 貸借対照表	……17～23
6. 損益計算書	……24～25
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 26
8. 基金等変動計算書	……27～28
9. 損失処理案	…… 29
10. 債務者区分による債権の状況	…… 30
11. リスク管理債権の状況	…… 31
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 32
13. 平成 24 年度特別勘定の状況	……33～34
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……35～52
	以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,354	98.0	284,560	91.6	7,265	98.8	260,007	91.4
個人年金保険	662	102.1	32,929	99.1	663	100.0	32,056	97.3
団体保険	-	-	13,299	84.7	-	-	13,827	104.0
団体年金保険	-	-	284	64.1	-	-	255	90.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度						平成24年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加
個人保険	901	90.3	6,922	96.3	9,645	△ 2,723	793	88.0	6,068	87.7	8,261	△ 2,192
個人年金保険	39	91.4	1,387	99.3	1,526	△ 139	25	65.3	894	64.5	1,003	△ 108
団体保険	-	-	23	348.1	23	-	-	-	53	227.1	53	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,066	95.7	3,936	96.8
個人年金保険	1,658	108.0	1,714	103.4
合計	5,725	98.9	5,651	98.7
うち第三分野	1,638	99.8	1,673	102.2

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	203	90.7	233	114.5
個人年金保険	154	98.7	82	53.2
合計	358	94.0	315	88.0
うち第三分野	118	91.6	158	133.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	5,056	95.1	4,603	91.0
資 産 運 用 収 益	1,858	102.6	1,529	82.3
保 險 金 等 支 払 金	4,912	96.3	4,611	93.9
資 産 運 用 費 用	406	69.4	605	148.8
経 常 利 益	436	87.9	117	27.0

### (4) 損失処理案

(単位：億円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	461	117.9	395	85.6
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	15	-	15	98.9
基 金 利 息	38	34.0	74	190.1
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	15	42.9	35	233.3
次 期 繰 越 損 失	531	97.7	520	97.8

### (5) 総資産

(単位：億円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	59,100	105.5	56,505	95.6

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,192	258,945	—	2,645	2,172	13,823	9,364	275,414
	災害死亡	2,071	51,203	37	1,726	104	366	2,213	53,296
	その他の条件付死亡	166	1,357	—	—	15	0	181	1,358
生存保障		72	1,062	663	29,411	2	3	738	30,477
入院保障	災害入院	2,093	113	64	3	57	0	2,215	117
	疾病入院	2,078	112	62	3	—	—	2,140	116
	その他の条件付入院	3,977	1,590	56	2	15	0	4,049	1,593
障害保障		1,507	—	32	—	146	—	1,686	—
手術保障		3,236	—	64	—	—	—	3,300	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	253	255	48	1,149	301	1,405

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	59	18

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	5	246

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成24年度決算（案）に基づく社員配当金例示

平成24年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）  
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 災害入院特約（本人型） 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (14年)	円 354,768	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）  
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 災害入院特約（本人型） 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (14年)	円 226,260	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成10年度 (15年)	円 28,584	円 0	円 1,000,000
平成5年度 (20年)	円 22,344	円 0	円 1,000,000
昭和63年度 (25年)	円 21,240	円 0	円 1,000,000
昭和58年度 (30年)	円 23,280	円 0	円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (14年)	円 186,840	円 0	円 30,000,000
平成10年度 (15年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成9年度 (16年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成8年度 (17年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成7年度 (18年)	円 214,560	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

## Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

### 【例1】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度 (5年)	円 167,040	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40歳加入・95歳満期・男性・口座月払  
○ 死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度 (5年)	円 992,400	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

### 【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○ 60歳加入・男性  
○ 死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度 (5年)	円 2,472,240	円 7,481	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。



### Ⅲ. 保険王

#### 【例】 利率変動積立型終身保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付新医療保険  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度 （5年）	円 319,080	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○ 利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付新医療保険  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度 （5年）	円 212,280	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記の社員配当金額は、以下のとおりです。

※ 1. 毎年配当タイプの社員配当金額

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.75%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.25%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.50%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.30%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.35%
平成13年4月2日以後の契約		0.00%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとに割振り累計額を社員配当金としてお支払します。  
平成25年度においては、平成10年度、平成15年度および平成20年度に加入したご契約が5年ごとの社員配当金のお支払時期を迎えます。

※ 3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額

毎年利差配当タイプの社員配当額は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
平成25年度配当においては、配当金は零となります。

## 4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 24 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 24 年度のおわが国経済は、欧州債務問題や海外経済の減速を受けて弱含みで推移しましたが、政権交代を契機とした、政府・日本銀行の政策運営への期待感の高まりや米国等の海外経済の持ち直しの動きを受けて円安・株高基調となり、景気回復の兆しも見え始めました。

ドル円相場においては、前年度末の 82 円台から、欧州債務問題や世界経済に対する不透明感を受けたリスク回避姿勢の継続により 80 円台を下回る円高水準で推移しましたが、12 月の新政権発足以降の円安進行により、年度末は 94 円台となりました。

国内株式相場は、海外経済の先行き不透明感から軟調に推移しましたが、年度末にかけては円安による企業業績改善期待を受けて上昇基調に転じ、日経平均株価は、前年度末の 10,083 円から年度末は 12,397 円となりました。

長期金利は、前年度末の 0.9% 台から、国内投資家の余剰資金の流入や海外金利低下を受けて緩やかな低下基調を辿りましたが、1 月以降は日本銀行による金融緩和への期待感から一段と金利水準が低下し、年度末は 0.5% 台となりました。

【為替相場（ドル/円）：平成 23 年度末 82.19 円 → 平成 24 年度末 94.05 円】

【10 年国債利回り：平成 23 年度末 0.985% → 平成 24 年度末 0.560%】

【日経平均株価：平成 23 年度末 10,083 円 → 平成 24 年度末 12,397 円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心のポートフォリオによる安定的な収益の確保を基本として取り組んでおります。

また、相場動向に応じ、円金利資産以外の資産への投資を行うことで収益の向上に努めております。

#### ③ 運用実績の概況

##### (ア) 一般勘定資産残高

平成 24 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 6,232 億円となり、平成 23 年度末に比べ 2,614 億円の減少となりました。

##### (イ) 資産配分

平成 24 年度については、国内公社債中心の安定的なポートフォリオを維持したうえで、ダウンサイドリスクへの対応として、株式等のリスク性資産の残高削減やヘッジポジションの構築を行いました。

##### (ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、円金利資産の中核となる長期債・超長期債の買入れを行いました。償還等がこれを上回ったため残高は減少しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、売却等により残高を圧縮しましたが、市況回復に伴う株価上昇により時価による残高はほぼ横ばいとなりました。
- 外国証券については、外国債券の積み増しにより残高は増加しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	122,547	2.1	218,904	3.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	79,448	1.4	69,704	1.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	4,042,069	68.7	4,041,381	71.9
公社債	3,044,170	51.7	3,003,983	53.4
株式	257,124	4.4	262,341	4.7
外国証券	642,998	10.9	693,051	12.3
公社債	391,812	6.7	445,768	7.9
株式等	251,185	4.3	247,282	4.4
その他の証券	97,775	1.7	82,004	1.5
貸付金	837,529	14.2	756,506	13.5
保険約款貸付	113,662	1.9	101,449	1.8
一般貸付	723,867	12.3	655,056	11.6
不動産	437,198	7.4	428,349	7.6
繰延税金資産	64,575	1.1	47,427	0.8
その他	305,309	5.2	64,738	1.2
貸倒引当金	△3,904	△0.1	△3,733	△0.1
一般勘定資産計	5,884,784	100.0	5,623,288	100.0
うち外貨建資産	187,782	3.2	239,771	4.3

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△5,287	96,356
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△7,207	△9,744
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	140,433	△688
公社債	258,255	△40,186
株式	△20,521	5,216
外国証券	△102,174	50,052
公社債	△90,042	53,955
株式等	△12,131	△3,902
その他の証券	4,873	△15,770
貸付金	△59,797	△81,023
保険約款貸付	△13,871	△12,212
一般貸付	△45,925	△68,810
不動産	△10,275	△8,848
繰延税金資産	17,228	△17,147
その他	234,300	△240,570
貸倒引当金	△1,770	171
一般勘定資産計	307,624	△261,495
うち外貨建資産	△52,674	51,988

#### (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息および配当金等収入	115,490	113,061
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	77,122	77,024
貸付金利息	18,792	16,977
不動産賃貸料	17,215	16,822
その他利息配当金	2,359	2,234
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	21	-
有価証券売却益	63,304	29,374
国債等債券売却益	53,406	25,044
株式等売却益	8,238	2,774
外国証券売却益	1,659	1,554
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	6,658	6,687
合 計	185,475	149,123

#### (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	2,374	2,342
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	15
有価証券売却損	14,244	38,063
国債等債券売却損	107	158
株式等売却損	2,124	28,187
外国証券売却損	12,012	9,716
その他	0	-
有価証券評価損	353	2,308
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	353	2,243
外国証券評価損	-	65
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	5,221	1,814
為替差損	185	163
貸倒引当金繰入額	1,805	734
投資損失引当金繰入額	137	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,731	5,434
その他運用費用	10,602	9,635
合 計	40,657	60,512

## (6) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

### ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.08	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.58	2.64
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.08	0.05
有価証券	2.99	1.58
うち公社債	3.48	2.36
うち株式	3.45	△6.46
うち外国証券	1.45	1.73
貸付金	1.95	2.05
うち一般貸付	1.49	1.62
不動産	1.98	2.14
一般勘定計	2.56	1.57
うち海外投融資	1.46	1.57

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	155,857	195,240
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	83,476	75,065
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,997,998	4,048,598
うち公社債	2,841,781	2,988,238
うち株式	294,215	252,638
うち外国証券	760,851	733,423
貸付金	869,153	791,226
うち一般貸付	747,906	682,565
不動産	449,458	438,181
一般勘定計	5,666,563	5,654,056
うち海外投融資	800,113	761,225

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	452,474	464,571	12,097	16,578	△4,481	431,387	457,776	26,388	27,840	△1,452
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△15,003	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△3,453
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,198,706	1,144,812	△53,893	28,947	△82,841	986,379	1,017,303	30,923	75,477	△44,554
公社債	526,155	528,305	2,149	2,654	△505	365,127	372,806	7,678	7,805	△126
株式	270,342	238,694	△31,647	22,677	△54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△27,619
外国証券	293,246	270,348	△22,898	1,751	△24,649	321,513	307,713	△13,799	2,286	△16,085
公社債	205,314	193,716	△11,598	1,306	△12,904	240,370	234,985	△5,384	1,990	△7,374
株式等	87,931	76,631	△11,300	444	△11,744	81,142	72,728	△8,414	296	△8,711
その他の証券	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△718
買入金銭債権	10,000	9,689	△311	-	△311	10,000	9,996	△4	-	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,982,427	3,988,050	5,622	107,948	△102,325	3,888,047	4,114,519	226,472	275,933	△49,460
公社債	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△16,148	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△4,032
株式	270,342	238,694	△31,647	22,677	△54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△27,619
外国証券	491,342	470,897	△20,445	8,038	△28,484	532,295	530,042	△2,252	14,833	△17,086
公社債	403,410	394,265	△9,145	7,594	△16,739	451,152	457,314	6,161	14,537	△8,375
株式等	87,931	76,631	△11,300	444	△11,744	81,142	72,728	△8,414	296	△8,711
その他の証券	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△718
買入金銭債権	79,759	83,222	3,462	3,780	△317	69,708	74,142	4,434	4,438	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,043
その他有価証券	187,544	187,073
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,987	12,516
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	174,557	174,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	192,987	192,116

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(7)不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	264,517	222,309	△42,207	261,333	219,564	△41,769

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。



<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	452,474	464,571	12,097	16,578	△4,481	431,387	457,776	26,388	27,840	△1,452
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△15,003	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△3,453
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,043	5,043	-	-	-
その他有価証券	1,386,250	1,332,353	△53,897	28,947	△82,844	1,173,452	1,204,374	30,921	75,477	△44,556
公社債	526,155	528,305	2,149	2,654	△505	365,127	372,806	7,678	7,805	△126
株式	283,329	251,681	△31,647	22,677	△54,325	223,691	257,298	33,607	61,226	△27,619
外国証券	467,803	444,901	△22,901	1,751	△24,652	496,070	482,268	△13,801	2,286	△16,088
公社債	205,314	193,716	△11,598	1,306	△12,904	240,370	234,985	△5,384	1,990	△7,374
株式等	262,488	251,185	△11,303	444	△11,748	255,699	247,282	△8,417	296	△8,713
その他の証券	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△718
買入金銭債権	10,000	9,689	△311	-	△311	10,000	9,996	△4	-	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,175,415	4,181,034	5,619	107,948	△102,329	4,080,164	4,306,634	226,469	275,933	△49,463
公社債	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△16,148	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△4,032
株式	288,772	257,124	△31,647	22,677	△54,325	228,734	262,341	33,607	61,226	△27,619
外国証券	665,899	645,451	△20,448	8,038	△28,487	706,852	704,597	△2,255	14,833	△17,089
公社債	403,410	394,265	△9,145	7,594	△16,739	451,152	457,314	6,161	14,537	△8,375
株式等	262,488	251,185	△11,303	444	△11,748	255,699	247,282	△8,417	296	△8,713
その他の証券	98,962	97,775	△1,186	1,863	△3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△718
買入金銭債権	79,759	83,222	3,462	3,780	△317	69,708	74,142	4,434	4,438	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末	平成24年度末
		(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
現金	貯	33,068	34,480
預金	預貯	394	374
預貯金	預貯	32,674	34,106
有価証券	有価証券	90,000	185,000
債権	債権	79,448	69,704
債権	債権	10	10
債権	債権	4,066,633	4,067,945
債権	債権	2,428,429	2,373,053
債権	債権	95,896	93,131
債権	債権	528,967	546,410
債権	債権	265,390	271,943
債権	債権	650,174	701,401
債権	債権	97,775	82,004
債権	債権	837,529	756,506
債権	債権	113,662	101,449
債権	債権	723,867	655,056
債権	債権	443,937	434,145
債権	債権	252,124	249,024
債権	債権	184,934	179,170
債権	債権	3,881	3,074
債権	債権	138	154
債権	債権	2,858	2,721
債権	債権	29,422	28,252
債権	債権	15,656	14,188
債権	債権	13,766	14,063
債権	債権	7	10
債権	債権	269,396	30,801
債権	債権	239,203	4,927
債権	債権	1,751	1,683
債権	債権	19,545	18,400
債権	債権	4,143	3,830
債権	債権	417	1,035
債権	債権	215	205
債権	債権	4,118	719
債権	債権	64,575	47,427
債権	債権	54	44
債権	債権	△3,904	△3,733
債権	債権	△137	-
資産の部合計		5,910,042	5,650,594
(負債の部)			
負債	負債	5,211,033	5,172,083
負債	負債	33,323	32,809
負債	負債	5,115,181	5,081,380
負債	負債	62,529	57,892
負債	負債	15	51
負債	負債	413,511	124,490
負債	負債	49,073	-
負債	負債	85,000	85,000
負債	負債	313	301
負債	負債	236,695	5,222
負債	負債	7,995	6,981
負債	負債	257	229
負債	負債	3,114	392
負債	負債	18,286	17,339
負債	負債	8,427	5,431
負債	負債	3,871	3,064
負債	負債	246	260
負債	負債	230	267
負債	負債	40,850	40,936
負債	負債	50,530	41,130
負債	負債	22,177	21,591
負債	負債	54	44
負債の部合計		5,738,171	5,400,328
(純資産の部)			
純資産	純資産	166,000	166,000
純資産	純資産	281	281
純資産	純資産	97,657	105,845
純資産	純資産	89	106
純資産	純資産	97,568	105,739
純資産	純資産	143,500	145,000
純資産	純資産	265	265
純資産	純資産	△46,197	△39,526
純資産	純資産	263,939	272,127
純資産	純資産	△47,024	24,097
純資産	純資産	△45,044	△45,957
純資産	純資産	△92,069	△21,860
純資産の部合計		171,870	250,266
負債および純資産の部合計		5,910,042	5,650,594

【注記事項】

(貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,470,280百万円、時価は、2,639,440百万円であります。
  
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
39,008百万円
  
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。  
  
・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は427百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余が13百万円増加しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

16. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	34,480	34,480	-
コールローン	185,000	185,000	-
買入金銭債権	69,704	74,142	4,438
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	59,708	64,146	4,438
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,996	9,996	-
有価証券	3,875,830	4,066,940	191,109
売買目的有価証券	26,563	26,563	-
満期保有目的の債券	371,679	393,629	21,949
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160
その他有価証券	1,007,307	1,007,307	-
貸付金	756,506	778,651	22,144
保険約款貸付	101,449	101,449	-
一般貸付	655,056	677,201	22,144
資産計	4,921,521	5,139,215	217,693
借入金	85,000	82,433	△ 2,566
負債計	85,000	82,433	△ 2,566
金融派生商品	(4,396)	(4,396)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,396)	(4,396)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① 其の他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、192,114百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、287,873百万円、時価は、237,266百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,463百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は4,883百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は308百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は258百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は258,817百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は27,756百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は231百万円、金銭債務の総額は1,073百万円であります。

22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円であります。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

23. (1) 繰延税金資産の総額は109,101百万円、繰延税金負債の総額は10,719百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50,953百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |         |                |
|---------|----------------|
| 繰越欠損金   | 28,754百万円、     |
| 有価証券評価損 | 15,625百万円、     |
| 退職給付引当金 | 12,820百万円、     |
| 価格変動準備金 | 12,585百万円、     |
| 危険準備金   | 11,469百万円、     |
| および減損損失 | 9,530百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                |
|--------------|----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 9,835百万円であります。 |
|--------------|----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△15.3%であります。
24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 62,529百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,588百万円  |
| 当期社員配当金支払額  | 6,284百万円  |
| 利息による増加等    | 99百万円     |
| その他による減少額   | 39百万円     |
| 当期末現在高      | 57,892百万円 |
25. 子会社等の株式は5,043百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,469百万円であります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は48百万円であります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は24,379百万円であります。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 外貨建資産の額は 248,180百万円であります。  
(主な外貨額 1,658百万米ドル、604百万ユーロ、179百万豪ドル)
32. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、12,607百万円であります。  
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△58,894百万円
ロ. 年金資産	6,117百万円
(うち退職給付信託)	2,733百万円)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△52,777百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,840百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△40,936百万円
ヘ. 退職給付引当金	△40,936百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%
ハ. 期待運用収益率	1.3%
(うち確定給付企業年金)	2.4%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	平成19年度以前発生分 翌期より6年 平成20年度以降発生分 翌期より8年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理



## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度		平成24年度	
		〔平成23年4月1日から平成24年3月31日まで〕		〔平成24年4月1日から平成25年3月31日まで〕	
経常収益			725,606		667,319
保険料等収入			505,669		460,383
再保険収入			505,453		460,351
資産運用収入			216		31
利息および配当金等収入			185,865		152,903
預貯金利息			115,490		113,061
有価証券利息・配当			1		2
貸付金利息			77,122		77,024
不動産賃貸料			18,792		16,977
その他利息配当			17,215		16,822
売却目的有価証券運用			2,359		2,234
有価証券売却益			21		-
その他運用収益			63,304		29,374
特別勘定資産運用			6,658		6,687
その他経常収益			390		3,780
保険金据置受入金			34,071		54,032
退職給付引当金戻入			18,973		18,081
支払準備金戻入			4,994		-
責任準備金戻入			8,337		513
その他経常収益			-		33,800
			1,765		1,636
経常費用			681,916		655,532
保険金等支払			491,246		461,149
年金			159,294		147,740
給付返戻金			91,929		98,575
解約の他返戻金			89,520		88,912
再保料			140,345		117,812
責任準備金等繰入			10,027		7,961
責任準備金繰入			129		146
社員配当金積立利息繰入			3,604		59
資産運用費			3,539		-
支払利息			64		59
売却目的有価証券運用			40,657		60,512
有価証券売却損			2,374		2,342
有価証券評価損			-		15
金融派生商品費			14,244		38,063
為替差損			353		2,308
貸倒引当金繰入			5,221		1,814
投資損失引当金繰入			185		163
貸用不動産等減価償却			1,805		734
その他運用費			137		-
事業経常費用			5,731		5,434
その他経常費用			10,602		9,635
保険金据置支払			107,485		96,456
減価償却			38,922		37,354
退職給付引当金繰入			21,334		20,121
その他経常費用			6,007		5,449
			10,800		10,804
			-		86
			779		892
経常利益			43,690		11,786
特別利益			1,648		9,698
固定資産等処分益			898		298
価格変動準備金戻入			-		9,400
その他特別利益			750		-
特別損失			53,941		5,545
固定資産等処分損失			668		607
減損損失			4,507		4,142
価格変動準備金繰入			45,000		-
その他特別損失			3,765		795
税引前当期純剰余(△は税引前当期純損失)			△8,602		15,939
法人税および住民税			205		316
法人税等調整額			△15,890		2,865
法人税等合計			△15,685		3,182
当期純剰余			7,083		12,756

【注記事項】  
(損益計算書関係)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は215百万円、費用の総額は9,811百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 25,044百万円、  
 株式等 2,774百万円、  
 外国証券 1,554百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 158百万円、  
 株式等 28,187百万円、  
 外国証券 9,716百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 2,243百万円、  
 外国証券 65百万円であります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は6百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が346百万円含まれております。
5. 退職給付費用の総額は、7,855百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- イ. 勤務費用 2,365百万円  
 ロ. 利息費用 1,417百万円  
 ハ. 期待運用収益 △78百万円  
 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 4,150百万円
6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用 途         | 減 損 損 失 ( 百 万 円 ) |       |     |       |
|-------------|-------------------|-------|-----|-------|
|             | 土 地               | 建 物   | その他 | 計     |
| 賃 貸 不 動 産 等 | 883               | 1,262 | 80  | 2,226 |
| 遊 休 不 動 産 等 | 1,050             | 855   | 10  | 1,916 |
| 合 計         | 1,934             | 2,117 | 91  | 4,142 |
- (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	28,563	26,268
キャピタル収益	63,325	29,374
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	21	-
有価証券売却益	63,304	29,374
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	20,004	42,364
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	15
有価証券売却損	14,244	38,063
有価証券評価損	353	2,308
金融派生商品費用	5,221	1,814
為替差損	185	163
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	43,321	△12,989
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	71,884	13,278
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	28,193	1,492
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	26,646	600
個別貸倒引当金繰入額	1,409	891
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	137	-
臨時損益 C	△28,193	△1,492
経常利益 A+B+C	43,690	11,786

（注）平成23年度のその他臨時費用には、投資損失引当金繰入額137百万円を記載しています。

## 8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕		平成24年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	
		金額		金額	
<b>基金等</b>					
<b>基金</b>					
当期首残高			166,000		166,000
当期変動額					
当期変動額合計			-		-
当期末残高			166,000		166,000
<b>再評価積立金</b>					
当期首残高			281		281
当期変動額					
当期変動額合計			-		-
当期末残高			281		281
<b>剰余金</b>					
<b>損失填補準備金</b>					
当期首残高			53		89
当期変動額					
損失填補準備金の積立			36		17
当期変動額合計			36		17
当期末残高			89		106
<b>その他剰余金</b>					
<b>基金償却準備金</b>					
当期首残高			140,000		143,500
当期変動額					
基金償却準備金の積立			3,500		1,500
当期変動額合計			3,500		1,500
当期末残高			143,500		145,000
<b>社員配当平衡積立金</b>					
当期首残高			-		265
当期変動額					
社員配当平衡積立金の積立			265		-
当期変動額合計			265		-
当期末残高			265		265
<b>当期末処分剰余金</b>					
当期首残高 (△は当期末処理損失)		△	39,196	△	46,197
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-	△	1,588
損失填補準備金の積立		△	36	△	17
社員配当平衡積立金の積立		△	265		-
基金利息の支払		△	11,443	△	3,893
当期純剰余			7,083		12,756
基金償却準備金の積立		△	3,500	△	1,500
土地再評価差額金の取崩			1,160		913
当期変動額合計		△	7,000		6,670
当期末残高 (△は当期末処理損失)		△	46,197	△	39,526
<b>剰余金合計</b>					
当期首残高			100,856		97,657
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-	△	1,588
基金利息の支払		△	11,443	△	3,893
当期純剰余			7,083		12,756
土地再評価差額金の取崩			1,160		913
当期変動額合計		△	3,198		8,187
当期末残高			97,657		105,845

科目	期別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
		金額	金額
<b>基金等合計</b>			
当期首残高		267,138	263,939
当期変動額			
社員配当準備金の積立		-	△ 1,588
基金利息の支払		△ 11,443	△ 3,893
当期純剰余		7,083	12,756
土地再評価差額金の取崩		1,160	913
当期変動額合計		△ 3,198	8,187
当期末残高		263,939	272,127
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		△ 41,459	△ 47,024
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,564	71,121
当期変動額合計		△ 5,564	71,121
当期末残高		△ 47,024	24,097
<b>土地再評価差額金</b>			
当期首残高		△ 47,864	△ 45,044
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		2,819	△ 913
当期変動額合計		2,819	△ 913
当期末残高		△ 45,044	△ 45,957
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		△ 89,323	△ 92,069
当期変動額			
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 2,745	70,208
当期変動額合計		△ 2,745	70,208
当期末残高		△ 92,069	△ 21,860
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		177,814	171,870
当期変動額			
社員配当準備金の積立		-	△ 1,588
基金利息の支払		△ 11,443	△ 3,893
当期純剰余		7,083	12,756
土地再評価差額金の取崩		1,160	913
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△ 2,745	70,208
当期変動額合計		△ 5,944	78,396
当期末残高		171,870	250,266

## 9. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
当期未処理損失	46,197	39,526
社員配当準備金繰入額	1,588	1,569
損失填補準備金積立額	17	27
基金利息	3,893	7,400
基金償却準備金積立額	1,500	3,500
次期繰越損失	53,196	52,023

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,706	1,436
危険債権	2,134	3,511
要管理債権	615	579
小計 (対合計比)	4,455 (0.50)	5,526 (0.73)
正常債権	886,695	755,413
合計	891,151	760,940

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考] 貸付金に係わる自己査定結果について (単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成23年度末	償却・引当前	91,700	2,072	1,387
	償却・引当後	91,700	540	—
平成24年度末	償却・引当前	85,072	3,478	457
	償却・引当後	85,072	1,574	—

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	1	12
延滞債権額 ②	3,775	4,883
3ヵ月以上延滞債権額 ③	305	308
貸付条件緩和債権額 ④	296	258
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4,379 (0.52)	5,463 (0.72)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円、平成23年度末が破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	397,236	470,245
基金等	258,457	263,157
価格変動準備金	50,530	41,130
危険準備金	36,882	37,482
一般貸倒引当金	1,568	1,411
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△53,897	27,829
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△65,075	△66,134
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,694	80,294
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	76	75
リスクの合計額	186,230	189,679
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	20,414	19,152
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,211	8,252
予定利率リスク相当額 $R_2$	98,293	95,520
資産運用リスク相当額 $R_3$	78,313	84,696
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,141	1,141
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,191	6,262
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	426.6%	495.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成24年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
	金額	金額
個人変額保険	25,783	27,756
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	25,783	27,756

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	0	520	0	241
変額保険（終身型）	17	118,829	16	116,282
合計	17	119,350	16	116,524

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	520	2.0	575	2.1
有価証券	24,564	95.3	26,563	95.7
公社債	9,122	35.4	8,612	31.0
株式	8,265	32.1	9,601	34.6
外国証券	7,176	27.8	8,349	30.1
公社債	2,584	10.0	2,951	10.6
株式等	4,592	17.8	5,398	19.5
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	698	2.7	616	2.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	25,783	100.0	27,756	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
利息配当金等収入	596	582
有価証券売却益	1,201	1,682
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	3,795	4,932
為替差益	11	12
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,897	1,282
有価証券償還損	33	23
有価証券評価損	3,264	2,112
為替差損	19	12
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	390	3,780

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

## 14. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	728,549	670,552
経常利益	43,863	12,111
当期純剰余	7,155	12,984
包括利益	5,590	84,130

項目	平成23年度末	平成24年度末
総資産	5,909,862	5,650,834
ソルベンシー・マージン比率	433.3%	503.8%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

### (3) 連結財務諸表の作成方針

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

- |    |   |
|----|---|
| 1. | 連結される子会社および子法人等数 3社<br>株式会社インフォテック朝日<br>朝日ライフアセットマネジメント株式会社<br>朝日エヌベスト投資顧問株式会社<br>なお、朝日生命キャピタル株式会社（平成24年10月清算終了）については、重要性が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。<br><br>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。<br>非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 |
| 2. | 非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。   |
| 3. | 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。   |
| 4. | のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。   |

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,977	37,651
コールポート債権		90,000	185,000
買入金銭の信託		79,448	69,704
有価証券		20	20
貸付金		4,063,066	4,064,561
有形固定資産		837,529	756,506
土地建物		443,993	434,207
構築物		252,124	249,024
リース資産		184,956	179,190
建設仮勘定		3,881	3,074
その他の有形固定資産		138	154
無形固定資産		2,891	2,764
ソフトウェア		28,720	27,567
その他の無形固定資産		14,961	13,514
再保険の他資産		13,759	14,053
繰延税金資産		7	10
支払引当金		270,078	31,569
倒産債権		64,870	47,723
		54	44
		△3,904	△3,733
資産の部合計		5,909,862	5,650,834
(負債の部)			
保険契約準備金		5,211,033	5,172,083
支払準備金		33,323	32,809
責任準備金		5,115,181	5,081,380
社員配当準備金		62,529	57,892
再保険の他負債		15	51
退職給付引当金		413,993	125,149
価格変動準備金		41,005	41,101
再評価に係る繰延税金負債		50,530	41,130
支払引当金		22,177	21,591
		54	44
負債の部合計		5,738,810	5,401,151
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		96,779	105,195
基金等合計		263,061	271,477
その他の有価証券評価差額金		△47,024	24,097
土地再評価差額金		△45,044	△45,957
その他の包括利益累計額合計		△92,068	△21,860
少数株主持分		59	65
純資産の部合計		171,052	249,682
負債および純資産の部合計		5,909,862	5,650,834

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,470,280百万円、時価は、2,639,440百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日                      平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

39,008百万円
5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

7. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は427百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余が14百万円増加しております。



【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

16. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	37,651	37,651	-
コールローン	185,000	185,000	-
買入金銭債権	69,704	74,142	4,438
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	59,708	64,146	4,438
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,996	9,996	-
有価証券	3,876,936	4,068,072	191,136
売買目的有価証券	26,563	26,563	-
満期保有目的の債券	372,782	394,758	21,975
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160
その他有価証券	1,007,309	1,007,309	-
貸付金	756,506	778,651	22,144
保険約款貸付	101,449	101,449	-
一般貸付	655,056	677,201	22,144
資産計	4,925,798	5,143,518	217,719
借入金	85,000	82,433	△ 2,566
負債計	85,000	82,433	△ 2,566
金融派生商品	(4,396)	(4,396)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,396)	(4,396)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、187,625百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

17. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、286,660百万円、時価は、236,416百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,463百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は4,883百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は308百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は258百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は258,994百万円であります。

20. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,756百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

21.	親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円であります。	
22.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
	当連結会計年度期首現在高	62,529百万円
	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,588百万円
	当連結会計年度社員配当金支払額	6,284百万円
	利息による増加等	99百万円
	その他による減少額	39百万円
	当連結会計年度末現在高	57,892百万円
23.	非連結の子会社および子法人等の株式は554百万円であります。	
24.	担保に供されている資産の額は、有価証券18,469百万円であります。	
25.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。	
26.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。	
27.	外貨建資産の額は 248,187百万円であります。 (主な外貨額 1,658百万米ドル、604百万ユーロ、179百万豪ドル)	
28.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、12,607百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	
29.	退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	
(1)	退職給付債務およびその内訳	
	イ. 退職給付債務	△59,438百万円
	ロ. 年金資産	6,350百万円
	(うち退職給付信託)	2,733百万円
	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△53,087百万円
	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,940百万円
	ホ. 未認識過去勤務債務	46百万円
	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△41,101百万円
	ト. 退職給付引当金	△41,101百万円
(2)	親会社の退職給付債務等の計算基礎	
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	ロ. 割引率	1.0%
	ハ. 期待運用収益率	1.3%
	(うち確定給付企業年金)	2.4%
	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	
	平成19年度以前発生分	翌期より6年
	平成20年度以降発生分	翌期より8年
	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

30. (1) 繰延税金資産の総額は109,442百万円、繰延税金負債の総額は10,739百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50,978百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |         |                |
|---------|----------------|
| 繰越欠損金   | 28,796百万円、     |
| 有価証券評価損 | 15,630百万円、     |
| 退職給付引当金 | 12,879百万円、     |
| 価格変動準備金 | 12,585百万円、     |
| 危険準備金   | 11,469百万円、     |
| および減損損失 | 9,530百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                |
|--------------|----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 9,835百万円であります。 |
|--------------|----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△15.0%であります。

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
経常収益		728,549	670,552
保険料等収入		505,669	460,383
資産運用収入		185,801	152,844
利息および配当金等収入		115,453	113,027
売却目的有価証券運用益		21	—
有価証券売却却損		63,304	29,374
その他の証券運用収入		6,631	6,661
特別勘定資産運用益		390	3,780
その他の経常収益		37,078	57,324
経常費用		684,685	658,440
保険金等支払		491,246	461,149
保険金		159,294	147,740
年金		91,929	98,575
給付		89,520	88,912
解約返戻金		140,345	117,812
その他の返戻金等		10,156	8,108
責任準備金等繰入額		3,604	59
責任準備金繰入額		3,539	—
社員配当金積立利息繰入額		64	59
資産運用費用		40,535	60,512
支払利息		2,374	2,342
売却目的有価証券運用損		—	15
有価証券売却損		14,245	38,063
有価証券評価損		366	2,308
金融派生商品費用		5,221	1,814
為替差損		186	163
貸倒引当金繰入額		1,805	734
賃貸用不動産等減価償却費用		5,731	5,434
その他の運用費用		10,602	9,635
事業費		110,615	99,553
その他の経常費用		38,683	37,165
経常利益		43,863	12,111
特別利益		1,648	9,698
固定資産等処分益		898	298
価格変動準備金戻入額		—	9,400
その他の特別利益		750	—
特別損失		53,947	5,546
固定資産等処分損		672	608
減損		4,507	4,142
価格変動準備金繰入額		45,000	—
その他の特別損失		3,768	795
税金等調整前当期純剰余（△は税金等調整前当期純損失）		△ 8,434	16,263
法人税および住民税等		259	390
法人税等調整額		△ 15,868	2,864
法人税等合計		△ 15,609	3,254
少数株主損益調整前当期純剰余		7,174	13,008
少数株主利益		18	24
当期純剰余		7,155	12,984

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
	少数株主損益調整前当期純剰余		7,174
その他の包括利益		△ 1,584	71,121
その他の有価証券評価差額金		△ 5,564	71,121
土地再評価差額金		3,980	—
包括利益		5,590	84,130
親会社に係る包括利益		5,571	84,105
少数株主に係る包括利益		18	24

【注記事項】  
(連結損益計算書関係)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 25,044百万円、  
 株式等 2,774百万円、  
 外国証券 1,554百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 158百万円、  
 株式等 28,187百万円、  
 外国証券 9,716百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 2,243百万円、  
 外国証券 65百万円であります。
2. 「金融派生商品費用」には、評価損が346百万円含まれております。
3. 親会社の退職給付費用の総額は、7,855百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| イ. 勤務費用           | 2,365百万円 |
| ロ. 利息費用           | 1,417百万円 |
| ハ. 期待運用収益         | △78百万円   |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,150百万円 |
4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用 途    | 減 損 損 失 ( 百 万 円 ) |       |     |       |
|--------|-------------------|-------|-----|-------|
|        | 土 地               | 建 物   | その他 | 計     |
| 賃貸不動産等 | 883               | 1,262 | 80  | 2,226 |
| 遊休不動産等 | 1,050             | 855   | 10  | 1,916 |
| 合 計    | 1,934             | 2,117 | 91  | 4,142 |
- (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

【注記事項】  
(連結包括利益計算書関係)

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	58,382
組替調整額	<u>26,436</u>
税効果調整前	84,818
税効果額	<u>△13,696</u>
その他有価証券評価差額金	<u>71,121</u>
その他の包括利益合計	<u>71,121</u>



## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	△ 8,434	16,263
貸貸用不動産等減価償却費	5,731	5,434
減価償却費	10,578	10,536
減損損失	4,507	4,142
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 8,337	△ 513
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,539	△ 33,800
社員配当準備金積立利息繰入額	64	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,805	734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,993	95
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	45,000	△ 9,400
利息および配当金等収入	△ 115,453	△ 113,027
有価証券関係損益 (△は益)	△ 49,158	7,155
金融派生商品損益 (△は益)	5,221	1,751
支払利息	2,374	2,342
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 364	61
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 2	△ 3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	980	1,736
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 0	35
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	4,488	△ 7,723
その他	8,251	7,127
小 計	△ 94,202	△ 106,989
利息および配当金等の受取額	121,580	120,361
利息の支払額	△ 2,414	△ 2,357
社員配当金の支払額	△ 5,571	△ 6,284
法人税等の支払額	△ 387	△ 885
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,005</b>	<b>3,844</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,354	10,037
有価証券の取得による支出	△ 2,528,955	△ 1,655,202
有価証券の売却・償還による収入	2,407,180	1,762,271
貸付けによる支出	△ 89,931	△ 97,159
貸付金の回収による収入	141,983	170,820
金融派生商品による収支 (純額)	8,990	△ 33,751
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額 (△は純減少)	49,073	△ 49,073
その他	37	△ 6
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	△ 4,265	107,935
有形固定資産の取得による支出	△ 7,215	△ 5,959
有形固定資産の売却による収入	3,807	1,739
その他	△ 4,796	△ 5,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,470</b>	<b>97,892</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
基金利息の支払額	△ 11,443	△ 3,893
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 18
その他	△ 562	△ 905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,024</b>	<b>△ 4,817</b>
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,489	96,919
現金および現金同等物期首残高	131,367	125,877
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額	-	△ 145
現金および現金同等物期末残高	125,877	222,651

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
<b>基金等</b>		
<b>基金</b>		
当期首残高	166,000	166,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,000	166,000
<b>再評価積立金</b>		
当期首残高	281	281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	281	281
<b>連結剰余金</b>		
当期首残高	99,906	96,779
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,588
基金利息の支払	△ 11,443	△ 3,893
当期純剰余	7,155	12,984
土地再評価差額金の取崩	1,160	913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加	-	0
当期変動額合計	△ 3,126	8,415
当期末残高	96,779	105,195
<b>基金等合計</b>		
当期首残高	266,188	263,061
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,588
基金利息の支払	△ 11,443	△ 3,893
当期純剰余	7,155	12,984
土地再評価差額金の取崩	1,160	913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加	-	0
当期変動額合計	△ 3,126	8,415
当期末残高	263,061	271,477
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 41,459	△ 47,024
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,564	71,121
当期変動額合計	△ 5,564	71,121
当期末残高	△ 47,024	24,097
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△ 47,864	△ 45,044
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	2,819	△ 913
当期変動額合計	2,819	△ 913
当期末残高	△ 45,044	△ 45,957
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△ 89,323	△ 92,068
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,745	70,208
当期変動額合計	△ 2,745	70,208
当期末残高	△ 92,068	△ 21,860
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	59	59
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	59	65
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	176,924	171,052
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,588
基金利息の支払	△ 11,443	△ 3,893
当期純剰余	7,155	12,984
土地再評価差額金の取崩	1,160	913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加	-	0
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,744	70,214
当期変動額合計	△ 5,871	78,630
当期末残高	171,052	249,682

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	1	12
延滞債権額 ②	3,775	4,883
3ヵ月以上延滞債権額 ③	305	308
貸付条件緩和債権額 ④	296	258
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4,379 (0.52)	5,463 (0.72)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円、平成23年度末が破綻先債権額104百万円、延滞債権額1,255百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	395,845	469,088
基金等	257,620	262,553
価格変動準備金	50,530	41,130
危険準備金	36,882	37,482
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,568	1,411
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△53,896	27,830
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△65,075	△66,134
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,694	80,294
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△554	△554
その他	76	75
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	182,692	186,190
保険リスク相当額 $R_1$	20,414	19,152
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,211	8,252
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	98,293	95,520
資産運用リスク相当額 $R_3$	76,850	83,307
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,141	1,141
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,098	4,147
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	433.3%	503.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## (10) セグメント情報

平成24年度および平成23年度において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。